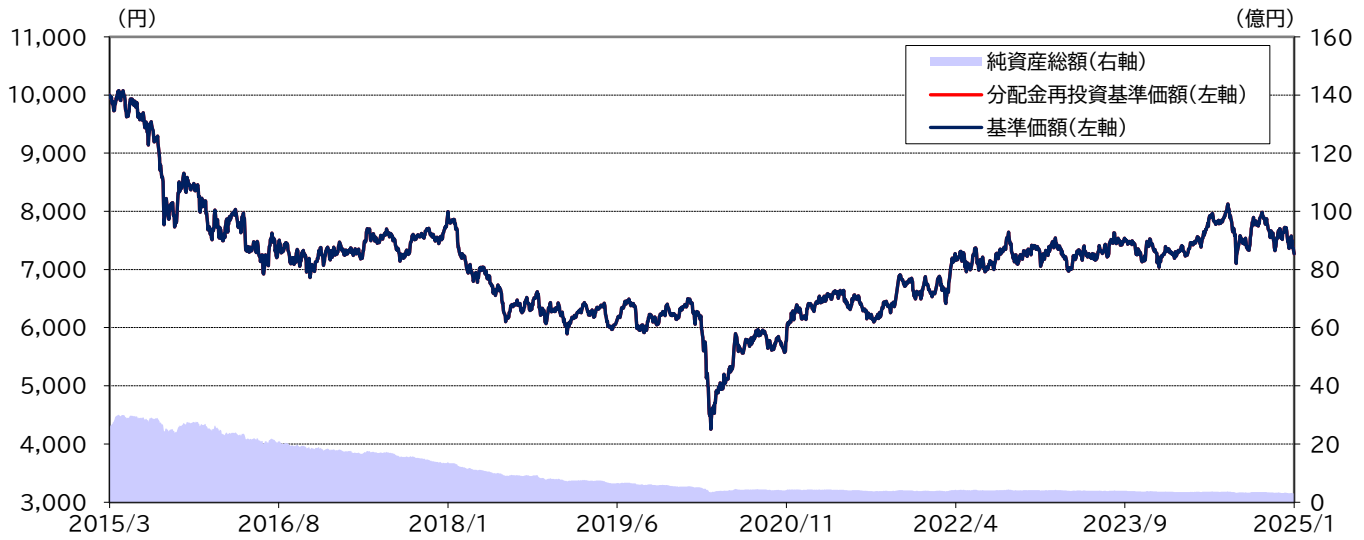


シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)

追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.936%(税抜1.76%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	7,268 円
純資産総額	3.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.92%	▲ 7.50%	▲ 5.09%	0.06%	10.09%	▲ 27.32%
参考指数	▲ 6.44%	▲ 7.94%	▲ 0.00%	7.82%	10.93%	▲ 6.66%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス(米ドル建て、円換算後)です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売相場場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しています。

最近5期の分配金の推移

2020/03/16	0 円
2021/03/15	0 円
2022/03/15	0 円
2023/03/15	0 円
2024/03/15	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

「ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス」の著作権等について
 「本指数」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがSBI岡三アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、本指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ポートフォリオ構成比率

株式	18.7%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(18.7%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	81.3%
組入銘柄数	20銘柄

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

セクター別構成比率(上位10)

	セクター	比率
1	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%
2	素材	4.7%
3	エネルギー	2.1%
4	食品・飲料・タバコ	1.5%
5	生活必需品流通・小売り	1.5%
6	家庭用品・パーソナル用品	1.1%
7	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	電気通信サービス	0.6%
10	銀行	0.5%

国別構成比率

	国	比率
1	インドネシア	18.7%
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

※セクター、国の各組入比率は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光) 追加型投信/海外/株式

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	国	比率
1	ゴートウ・ゴジェック・トコペディア	一般消費財・サービス流通・小売り	インドネシア	4.3%
2	チャロン・ポカパン・インドネシア	食品・飲料・タバコ	インドネシア	1.5%
3	サンバー・アルファリア・トリジャヤ	生活必需品流通・小売り	インドネシア	1.5%
4	ユニリーバ・インドネシア	家庭用品・パーソナル用品	インドネシア	1.1%
5	ユナイテッド・トラクターズ	エネルギー	インドネシア	1.0%
6	カルベ・ファーマ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インドネシア	0.9%
7	インドセメント・トゥンガル・プラカルサ	素材	インドネシア	0.9%
8	アンマン・ミネラル・インターナショナル	素材	インドネシア	0.9%
9	ムルデカ・コッパー・ゴールド	素材	インドネシア	0.9%
10	アラムトリ・リソーシズ・インドネシア	エネルギー	インドネシア	0.7%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

ファンドマネージャーのコメント

※以下のコメントはシャリア関連アセアン株式オープンの投資助言者であるフィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.の情報を基に作成しております。

<投資環境>

1月のアセアン株式市場は高安まちまちの展開となりました。上旬は、米中通商摩擦の高まりが嫌気されたほか、デフレに対する懸念が高まったことを受けて下落しました。その後は、GDPを含む中国の主要経済指標が上振れたほか、トランプ大統領が就任直後での中国に対する関税発動を見送ったことなどが好感され、上昇する展開となりました。国別では、シンガポールが上昇する一方、フィリピンやタイなどが下落しました。

<運用経過>

1月の運用は、下旬にかけては投資助言元であるフィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.のモデルポートフォリオの変更に合わせて個別銘柄のウェイト調整を行いました。月末にかけては、ファンドの償還対応のため、現地で休日が生じたインドネシアを除く4カ国の保有株式を全て売却しました。

<今後の運用方針>

今後のアセアン株式市場はもみ合いが続くと想定します。引き続き中国当局による追加の景気刺激策への期待が株価の下支え要因になると予想する一方、米国のトランプ政権による関税引き上げなど米中間の通商摩擦に対する警戒感の高まりが上昇を抑える要因になると考えられます。

今後の運用につきましては、インドネシアの保有株式を速やかに売却した後、キャッシュ運用を継続し、ファンドの償還に備えます。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2015年3月16日
償還日	2025年3月14日
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)のなかから、原則としてイスラムの投資適格とみなされた銘柄(シャリア適格銘柄*)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

*シャリア適格銘柄とは企業の事業内容と財務内容がシャリア(イスラム教の規範)に適合している銘柄をいいます。



DR(預託証券)とは

自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

- 2 投資候補銘柄の選定にあたっては、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス*構成銘柄のうち、成長性、割安性等に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。

*ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスとはシャリア適格銘柄で構成された指数です。



「ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス」の構成国
(2024年9月末現在)

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

(注)構成国は今後変更される場合があります。

- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分、セクター別配分を行い、投資環境、流動性、業績動向、株価バリュエーション等を勘案して決定します。

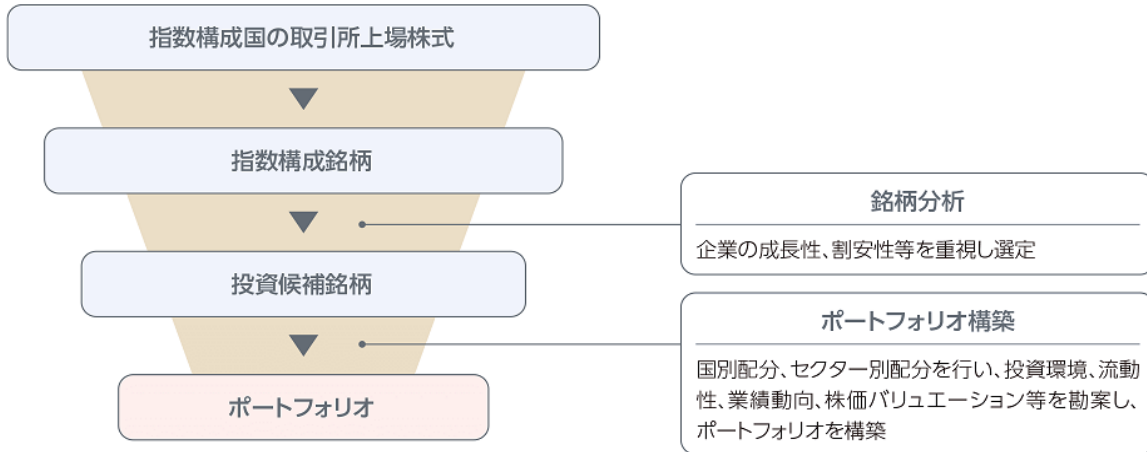
- 4 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

- 5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの特色(2)

ポートフォリオ構築プロセス

フィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.から、投資候補銘柄に関する投資助言を受けます。SBI岡三アセットマネジメントは投資助言を参考に、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。



フィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.は、アセアンを中心にグループ企業を展開する総合金融グループ「フィリップ・キャピタル・グループ」のマレーシアでの資産運用会社です。(1995年設立)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、アセアン加盟国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

● その他の変動要因

信用リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・インドネシアの取引所の休業日 ・タイの取引所の休業日 ・マレーシアの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年3月14日まで(2015年3月16日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.936%(税抜1.76%)			
	配 分	委託会社	年率1.00%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.06%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) ----- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

- 委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信/海外/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。